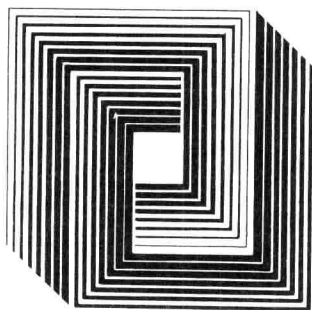


基準原価計算精説

中央大学教授

佐藤 進 著



中央経済社

著者紹介

1930年 秋田県男鹿市に生る
1952年 中央大学商学部卒
1976年 商学博士
現在 中央大学教授・玉川大学工学部講師
〔著書〕 原価計算；多品種少量生産の原価計算；
運搬管理入門；利益管理のための原価計算；
管理技術者の原価計算；
その他25冊

著者との
了解により
検印省略

基準原価計算精説

昭和50年5月20日 初版発行
昭和58年12月25日 16版発行

著者 佐藤 進

発行者 渡辺 正一

印刷者 柳瀬 二郎

発行所 株式会社 中央経済社

東京都千代田区神田神保町1の31の2

電話・(293)3371 (編集)

(293)3381 (営業)

振替口座・東京0-8432

落丁・乱丁本はお取替え致します。 昭和工業印刷/誠製本

ISBN 4-481-27373-9 C 3034

序

本書は、「原価計算基準」の研究を通じてわが国原価計算の解明を志したものである。「原価計算基準」は、わが国の原価計算実践の公正妥当な一般的指針として作成され、わが国における原価計算の実務慣行および原価理論を体系的に要約したものであるから、原価計算研究を志すものにとって「基準」の解明は、基本的かつ不可欠の重要性をもっている。

わが国の原価計算は、ドイツとアメリカの原価計算の影響を非常に強く受けて生成発展してきた。このため、しばしば日本の原価計算はドイツ原価計算を骨とし、アメリカ原価計算を肉とし、そこへ日本の血を通わせたものであるといわれる。したがって、わが国の「基準」を正當に理解するためには、ドイツおよびアメリカの原価計算基準について知る必要がある。

このため、本書では、全体を三部に分け、第Ⅰ編 原価計算基準論において、原価計算基準の一般的性格や構造およびわが国原価計算基準の生成発展について概説するとともに、ドイツ、アメリカ等諸外国の原価計算基準の発展について概観し、わが国「基準」との比較においてその特徴を明らかにする。

第Ⅱ編は原価計算の基礎概念について論ずる。原価計算の体系、原価計算制度の形式的ならびに実質的要件、原価計算の公準、原価の本質および諸概念、原価計算制度の目的等は、原価計算制度の基礎をなすものとして重要であるが、とりわけ原価計算の公準は原価計算の存立する基本的仮定としての絶対的重要性を有するものである。本書では、原価計算公準を計算機構に関する公準と原価評価に関する公準に分け、前者については、原価計算実体、原価計算給付および原価計算期間の三公準を、後者については価値移転、継続再生産および支出原価の三公準を指定し、その上に原価計算制度が存在するものとした。これは本書のまったくの試論であり、今後諸先学のご教示をまったく修正発展させていきたいと願っているところである。

2 序

第Ⅲ編は、原価計算の方法を「基準」にもとづいて論述したものである。しかし、等級別総合原価計算、製造間接費の固定費・変動費の区分配賦、直接原価計算、販売直接費の区分等については「基準」の規定をめぐって議論の存するところであり、必ずしも明確ではないところがある。このため本書の解釈が思わぬ誤りを犯しているかも知れないをおそれるのであるが、これまた大方のご指導をいただいて今後適正なものとしたいと念願している。

原価計算は社会経済および経営経済の発展とともに進展してやまない。ことに経営構造に関する経営意思決定のための原価計算技術の進歩はめざましいものがある。最近の原価計算を論ずる上でこれらを除外することはできないのであるが、本書の目的が「基準」原価計算の研究であること、そして紙数の関係から「基準」に規定のない制度外原価計算についての論述を全面的にはぶかなければならなかったのは大変残念である。

いま原稿を書き終えて読みなおしてみると、意に満たない個所がすくなくないし、浅学非才のため力およばぬところも多いがとりあえず上梓することにした。今後、学界および産業界の諸先学のご叱正を得て本書のいっそうの充実をはかっていきたい。もし、本書が、原価計算基準したがって制度的原価計算の解明とレベルアップのためのいささかの手がかりとされるならば著者にとって望外のしあわせである。

かえりみれば、著者が井上達雄先生の講筵に列して、はじめて原価計算の講義を受けてから25年の歳月を閲している。ようやく本書を上梓するところまで漕ぎつけることができたのも、この間終始変わらざるご懇情をもって著者の研究を励ましてくださった井上達雄先生のご指導の賜である。ここに深く感謝申しあげる。

なお、末筆ながら、本書の出版にご努力いただいた中央経済社の小林広明氏ならびに関係者の方々に厚くお礼申しあげたい。

昭和50年3月23日

著 者 しるす

目 次

第Ⅰ編 原価計算基準論

序 章 「原価計算基準」研究の意義	3
第2章 原価計算基準の意義と構造	5
第1節 原価計算基準の意義	5
Ⅰ. 原価計算基準の意義と性格	5
(1) 原価計算基準の意義	5
(2) 原価計算基準の性格	7
Ⅱ. 原価計算基準の必要性（調整機能）	9
第2節 原価計算基準の構造	12
Ⅰ. 原価計算基準の規定対象	12
Ⅱ. 原価計算基準の構成要素	13
(1) 原価計算公準	14
(2) 原 価 概 念	15
(3) 原価計算目的	15
(4) 原価計算の教義	16
(5) 原価計算手続	16
Ⅲ. 「原価計算基準」の構造	17
第3章 わが国原価計算基準の発展と地位	22
第1節 わが国原価計算基準の成立発展	22

2 目 次

(1) 「海軍工作庁工事費整理規則」の制定	22
(2) 商工省「原価計算基本準則」の発表	24
(3) 商工省「製造原価計算準則」の設定	25
(4) 「陸軍軍需品工場事業場原価計算要綱」および 「海軍軍需品工場事業場原価計算準則」の制定	26
(5) 企画院「製造工業原価計算要綱」の制定	27
(6) 物価庁「製造工業原価計算要綱」の制定	29
(7) 生産性本部「中小企業のための原価計算」の発表	30
(8) 大蔵省「原価計算基準」の制定	32
第2節 「原価計算基準」と関係諸法令	35
Ⅰ. 企業会計基準との関係	35
(1) 「企業会計原則」との関係	35
(2) 「監査基準」との関係	36
Ⅱ. 関係諸法令との関係	37
(1) 商法との関係	37
(2) 証券取引法との関係	38
(3) 税法との関係	40
(4) 政府による価格決定諸法令との関係	41
第4章 諸外国の原価計算基準	44
第1節 ドイツの原価計算基準	44
(1) 1921年の「原価計算基本案」	44
(2) 1939年の「原価計算一般原則」	45
(3) 1942年の「工業原価計算一般規則」	47
(4) 1951年の「原価・給付計算原則」	49
第2節 フランスの原価計算基準	52
(1) 1942年プラン・コンタブル	52
(2) 1947年プラン・コンタブル	53

(3) 1957年プラン・コンタブル	55
第3節 アメリカの原価計算基準	59
(1) 1947年度原価委員会報告	59
(2) 1951年度原価委員会報告	61
(3) 1952年度原価委員会報告	64
(4) 1955年度原価委員会報告	65
(5) NAAの調査報告	67
第4節 イギリスの原価計算基準	69
第5節 わが国と欧米諸国の原価計算基準の比較	70
(1) 大陸の基準の特色	70
(2) 英米的基準の特色	71
(3) わが国「基準」の特色	71

第II編 原価計算の基礎概念

第5章 原価計算制度	77
第1節 原価計算制度の体系	77
Ⅰ. 原価計算制度の要件	77
(1) 実質的要件	77
(2) 形式的要件	78
Ⅱ. 「基準」における原価計算の体系	80
(1) 制度的原価計算と制度外原価計算	80
(2) 実際原価計算制度と標準原価計算制度	82
Ⅲ. 原価計算制度の手続体系	83
(1) 原価の費目別計算	83
(2) 原価の部門別計算	85
(3) 原価の製品別計算	85

第2節 企業における原価の流れ	86
Ⅰ. 支出原価と機会原価	86
Ⅱ. 資本の循環と原価の流れ	89
(1) 経営過程における資本の循環	89
(2) 財貨の流れと貨幣の流れ	91
(3) 原価の流れにもとづく原価概念	93
第3節 原価計算と工業会計制度	96
Ⅰ. 財務会計と管理会計	96
Ⅱ. 商的工業簿記の方法	100
Ⅲ. 完全工業簿記の方法	103
第6章 原価計算制度の目的	113
第1節 財務諸表作成目的	113
(1) 原価計算の利用主体と利用目的	113
(2) 財務諸表作成目的	115
第2節 原価管理目的	118
(1) コスト・コントロールとコスト・マネジメント	118
(2) 原価管理と責任会計	120
(3) 原価管理のステップ	122
第3節 予算管理目的	124
(1) 予算管理の意義	124
(2) 予算管理と原価情報	126
第4節 基本計画目的	128
(1) 基本計画の意義	128
(2) 基本計画に役立つ原価情報	129
第5節 価格計算目的	130

(1) 価格計算目的の意味	130
(2) 価格計算の原価資料	131

第7章 原価計算の一般的基準 135

第1節 原価計算の公準 135

I. 原価計算公準の意義	135
II. 原価計算の機構に関する公準	136
(1) 原価計算実体の公準	136
(2) 原価計算給付の公準	138
(3) 原価計算期間の公準	139
III. 原価性の認識および原価の評価に関する公準	140
(1) 価値移転の公準	140
(2) 継続再生産の公準	142
(3) 支出原価の公準	143

第2節 原価計算の一般的基準 144

I. 一般的基準の意味	144
II. 財務諸表作成に役立つための基準	145
(1) 全部原価の原則	145
(2) 信憑性の原則	147
(3) 差異処理の原則	149
(4) 有機的結合の原則	150
III. 原価管理に役立つための基準	151
(1) 責任部門の原則	151
(2) 管理的原価分類の原則	152
(3) 物量計算の原則	153
(4) 標準設定の原則	154
(5) 比較性の原則	154
(6) 差異報告の原則	155

(7) 計算能率の原則	156
IV. 予算管理に役立つための基準	157
V. 基本計画に役立つための基準	158
(1) 目的関連性の原則	158
(2) 機会原価の原則	159
(3) 増し分の原則	160
(4) 時間調整の原則	160
第8章 原価の本質および諸概念	163
第1節 原価の本質	163
(1) 経済価値の消費	163
(2) 経営目的との関連	167
(3) 給付にかかわらせた把握	169
(4) 正常性	172
(5) 貨幣価値による測定	174
第2節 非原価項目	175
(1) 経済価値を有しないもの	176
(2) 経済価値の消費でないもの	177
(3) 経営目的に関連しない価値の減少	178
(4) 給付に関連しない価値の減少	180
(5) 異常な価値の減少	182
第3節 原価の諸概念	183
(1) 原価計算制度における原価諸概念	183
(2) 実際原価と標準原価	185
(3) 製品原価と期間原価	193
(4) 全部原価と部分原価	196
第4節 原価要素の分類	198

(1) 原価要素の分類基準	198
(2) 形態別分類	198
(3) 製品との関連における分類	200
(4) 販売収益区分との関連における分類	202
(5) 機能別分類	203
(6) 操業度との関連における分類	205
(7) 管理可能性にもとづく分類	214

第Ⅲ編 原価計算の方法

第9章 原価の費目別計算	223
--------------	-----

第1節 材料費計算	223
-----------	-----

(1) 材料費の意義と分類	223
(2) 材料の購入原価	226
(3) 材料消費量の計算	231
(4) 材料の消費価格	234
(5) 材料の管理	247

第2節 労務費計算	257
-----------	-----

(1) 労務費の意義と分類	257
(2) 支払労務費の計算	268
(3) 消費労務費の計算	275

第3節 経費計算	293
----------	-----

(1) 経費の意義と分類	293
(2) 経費の支払計算	295
(3) 経費の消費計算	303

第10章 原価の部門別計算	309
第1節 原価部門の意義および設定	309
(1) 原価の部門別計算の意義	309
(2) 原価部門の分類および設定基準	310
第2節 部門固有費の計算	317
(1) 部門に集計する原価要素の範囲	317
(2) 部門個別費の集計	320
(3) 部門共通費の配賦	322
(4) 一般費	329
(5) 部門固有費の集計および区分	330
第3節 補助部門費の配賦	333
(1) 補助部門費を製造部門へ配賦する意義	333
(2) 配賦方法	335
(3) 製品等へ直接に配賦する補助部門費	351
(4) 製造部門を細分した場合の共通費等の配賦	355
(5) 補助部門費の予定配賦率	357
第11章 原価の製品別計算	359
第1節 原価の製品別計算の形態	359
(1) 原価の製品別計算の意義	359
(2) 原価単位の設定	359
(3) 製品別計算の形態	361
(4) 製品別計算方式の選択	366
第2節 総合原価計算における期末仕掛り品原価の 計算	368
(1) 期末仕掛り品原価の計算の重要性	368
(2) 期末仕掛り品の完成品換算量	369

(3) 期末仕掛り品原価の構成	376
(4) 期末仕掛り品の棚卸計算法	379
第3節 総合原価計算における仕損じ、減損および 作業層の計算	391
I. 総合原価計算における仕損じ費の計算	391
(1) 仕損じ費の意義と種類	391
(2) 仕損じ品の価値	392
(3) 仕損じ費の計算	393
II. 減損および作業層	399
(1) 減損および作業層の意義	399
(2) 作業層の評価と処理	400
(3) 減損および作業層の計算	401
第4節 単純総合原価計算	405
(1) 単純総合原価計算の特徴と類型	405
(2) 単一工程単純総合原価計算	407
(3) 全原価要素工程別単純総合原価計算	409
(4) 加工費工程別単純総合原価計算	420
第5節 等級別総合原価計算	423
(1) 等級別総合原価計算の特徴と類型	423
(2) 等級別単位原価計算	426
(3) 単一工程等級別総合原価計算	430
(4) 工程別等級別総合原価計算	436
第6節 組別総合原価計算	439
(1) 組別総合原価計算の特徴と類型	439
(2) 単一工程組別総合原価計算	442
(3) 工程別組別総合原価計算	444

第7節 連結生産物の計算	450
(1) 連結生産物の意味と種類	450
(2) 連産品の計算	452
(3) 副産物の評価	456
第8節 総合原価計算における直接原価計算	459
(1) 直接原価計算の意義	459
(2) 直接原価計算方式による総合原価計算	463
(3) 直接原価計算の役立ち	476
(4) 会計年度末の固定費の配賦	480
(5) 部門別付加利益計算方式の提案	485
第9節 個別原価計算	488
(1) 個別原価計算の意義と類型	488
(2) 製造指図書	489
(3) 直接費の賦課	495
(4) 製造間接費の配賦	499
(5) 仕損じおよび作業屑	513
(6) 期末仕掛り品原価	519
(7) 製品単位原価の計算	521
第12章 販売費および一般管理費の計算	525
第1節 販売費および一般管理費の計算の重要性	525
(1) 販売費および一般管理費計算の意義	525
(2) 販売費および一般管理費計算の重要性	526
第2節 販売費および一般管理費の分類	527
(1) 販売費および一般管理費の分類	527
(2) 技術研究費	533
第3節 販売費および一般管理費の計算	534

(1) 費目別計算	534
(2) 部門別計算	536
(3) 収益区分別損益計算	537

第13章 標準原価の計算 541

第1節 標準原価計算制度の意義と目的 541

(1) 標準原価計算制度の意義	541
(2) 標準原価算定の目的	542

第2節 標準原価の算定および指示 547

(1) 原価標準の意義と種類	547
(2) 原価標準の設定	554
(3) 原価標準を指示する文書	565

第3節 原価差異の分析および報告 569

(1) 原価差異の分析の目的	569
(2) インプット法とアウトプット法	570
(3) 直接材料費差異の分析	575
(4) 直接労務費差異の分析	584
(5) 製造間接費差異の分析	589
(6) 原価差異の報告	597

第4節 標準原価および原価差異の会計 603

(1) パーシャル・プランとシングル・プラン	603
(2) 原価差異の会計処理	606
(3) 標準直接原価計算制度における原価差異の処理	611

索引 617

第 I 編 原 価 計 算 基 準 論